

Weekly report



株式会社 ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都港区麻布台一丁目3-1

為替週間展望＝ドル円は高値圏で神経質な動きか

〔7月13日からの1週間の展望〕

週間高低（カッコ内は日） 7月6日～7月10日					
	始 値	高 値	安 値	終 値	前週比
ドル・円	161.26	162.71(8)	161.20(6)	161.67	+0.33
ユーロ・ドル	1.1441	1.1461(10)	1.1391(8)	1.1439	+0.0002
=====					
国内株・金利／米国株・金利					
	終 値	前週末比	終 値	前週末比	
日経平均株価	68,557.73	-1186.34	日本10年債利回り	2.779	-0.007
ダウ平均株価	52,487.41	-412.66	米10年債利回り	4.551	+0.068
=====					

<来週の主要経済統計等>

- 13日 独5月経常収支
- 14日 中国6月貿易収支
 - 日本5月鉱工業生産指数確報値
 - スイス6月生産者輸入価格
 - 米6月消費者物価指数
 - ウォーシュFRB議長議会証言（下院金融委員会）
 - 米5月対米証券投資
- 15日 日本5月機械受注
 - 中国第2四半期GDP、中国6月小売売上高、中国6月鉱工業生産指数
 - ユーロ圏5月鉱工業生産指数
 - 米6月生産者物価指数、米7月NY連銀製造業景気指数
 - カナダ5月製造業出荷、カナダ5月卸売売上高
 - カナダ銀行（BOC）政策金利
 - ウォーシュFRB議長議会証言（上院銀行委員会）
 - 米地区連銀経済報告（ページブック）
- 16日 「生活意識に関するアンケート調査」公表（日銀）
 - 英5月鉱工業生産指数、英5月製造業生産指数、英5月貿易収支
 - ユーロ圏5月貿易収支
 - 米7月フィラデルフィア連銀景況指数
 - 米6月小売売上高、米新規失業保険申請件数
 - 米6月中古住宅販売成約指数
- 17日 ユーロ圏5月経常収支
 - ユーロ圏6月消費者物価指数確報値
 - 米6月輸入価格指数、米6月住宅着工・許可件数
 - 米6月鉱工業生産・設備稼働率
 - 米7月シガン大学消費者信頼感指数速報値

【前回のレビュー】米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨を除くと、それほど目立った経済指標やイベントの予定はなく、米国の株価や金利動向に左右されやすい展開が見込まれる。ドル高の地合いが鈍化するなか、ドル円は上値追いの動きが一服して、160～161円台を中心に一進一退の動きが続くとした。

【ドル円は162円台後半では上値重く推移】

3日までの週のドル円は、2日に発表された米雇用統計で非農業部門雇用者数（NFP）の伸びが弱かったことを受けて米早期利上げ期待が後退した。ドル全面安の流れから3日に一時160.49円まで急落したものの、161円台前半で週の取引を終えた。

6日には高市政権の積極財政方針に伴う財政リスク意識から円売りが優勢となり、一時162.40円付近まで上昇後、NY市場では162円近辺へ押し戻された。

7日には城内経済財政相の「政府が低金利維持を目指しているとの報道は事実ではない」との発言で円が買われ、一時161円台後半へ下落する場面もあったが、米国の対イラン制裁緩和撤回に伴う原油高や米金利上昇を受け、NY終盤には162円台を回復した。

8日には米軍のイラン攻撃やトランプ大統領の「イランとの停戦は終わり」との発言により地政学リスクが再燃し、原油と米金利が急上昇した。日本株安、日本国債安（利回り上昇）、円安のトリプル安となり、日本の10年債利回りが1996年以来の高水準（2.870%）を記録する中、ドル円は162円台半ばまで上昇し、その後の海外市場では162.70円台まで上値を伸ばした。

同日発表の米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨（6月16－17日開催分）では、全員が政策金利の据え置きを支持していたことが明らかとなった。一方、数人が利上げの根拠を指摘していたほか、大半がAIの影響でインフレが高止まりする可能性を指摘していた。見解が分かれる中、市場への影響は限定的となった。

9日のドル円は米国とイランをめぐる中東情勢の不透明感から、162円台前半から後半でのみみ合いとなった。10日のドル円は162円台前半から半ばでのみみ合いとなった後に162円を割り込んだ。片山財務相の「積極財政の下では巡航的に金利が上がることを想定している」との発言が材料視されたとみられる。

【米インフレ指標や米小売売上高に注目】

7月13日の週に予定される日米の経済指標やイベントには、14日の日本5月鉱工業生産指数確報値や米6月消費者物価指数、ウォーシュFRB議長の議会証言（下院金融委員会）、米5月対米証券投資がある。また、15日の日本5月機械受注や米6月生産者物価指数、米7月NY連銀製造業景気指数、ウォーシュFRB議長の議会証言（上院銀行委員会）、米地区連銀経済報告（ページブック）が予定されているほか、16日の米7月フィラデルフィア連銀景況指数や米6月小売売上高、米新規失業保険申請件数、米6月中古住宅販売成約指数、17日の米6月輸入価格指数、米6月住宅着工・許可件数、米6月鉱工業生産・設備稼働率、米7月シガン大学消費者信頼感指数速報値などがある。

特に注目されるのは、14日の米6月消費者物価指数とウォーシュFRB議長の議会証言（下院金融委員会）、15日の米6月生産者物価指数、16日の米6月小売売上高などとなる。

主な経済指標の事前予想と前回値は次の通り。14日の米消費者物価指数（CPI）は、総合の事前予想が前月比－0.1%（前回＋0.5%）、前年比＋3.8%（前回＋4.2%）となっている。また、コア指数の予想は前月比＋0.2%（前回＋0.2%）、前年比＋2.8%（前回＋2.9%）で、総合は前月比、前年比ともに前回を下回る見通しとなっている。

コアは前月比が前回から横ばいとなる一方、前年比は前回から鈍化する見通しとなっている。今後は原油価格の下落が徐々に物価に波及するとインフレ警戒感は落ち着きを見せることとなろう。ただ、中東情勢の緊迫化が長引けば、再び原油価格が上昇して、インフレ警戒感の高まりにつながりそうだ。市場予想から上振れするとドル買いに、下振れするとドル売りに傾きやすくなるとみられる。

16日の米小売売上高の事前予想は前月比＋0.3%（前回＋0.9%）、自動車を除くコア売上高は前月比－0.1%（前回＋0.8%）となっている。これらはいずれも前回から減速する見通しで、CPIと同様に市場予想を下回るようだと、ドル売りに傾くとみられる。

14日と15日にはウォーシュFRB議長の議会証言がある。原油価格は高値からは下落しているものの、中東情勢の不透明感は続いている。こうした中、米国の景気やイ

ンフレ動向、さらには政策金利の見通しに関してどのような見解を示すのかが注目される。

6月のFOMC以降の米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ観測の後退と利上げの可能性の高まりはドルの支援材料となっている。米国では利上げ観測が台頭しつつある中で、日銀は利上げに慎重な姿勢を継続している。このため、金利の低い円を売って、金利の高いドルを買うキャリートレードが活発となっている。

また、中東情勢の不透明感が再燃しつつあり、ドル円は堅調な流れが続くとみられる。ただ、一方で日本の金融当局によるドル売り円買い介入への警戒感がドル円の上値を抑える要因となりそう。こうした中、ドル円は高値圏での神経質な動きになるとみられる。目先の予想レンジは159.00～163.50円。

【ポンドドルは堅調な流れが継続か】

2日に弱い米雇用統計を受けて、ユーロドルは1.1470台まで上昇した後は、6日から10日にかけて1.14台を中心とするもみ合いを見せた。明確な方向感を欠く展開が続いた。13日の週は米消費者物価指数、米生産者物価指数、米小売売上高など注目度の高い米経済指標の発表がある。好調な結果が続くようだと、ドル高要因となり、ユーロドルの上値を抑えることとなろう。仮に弱い結果となれば上値を試す動きも期待できるが、基本的には上値の重い展開が見込まれる。目先の予想レンジは1.1300～1.1500ドル。

英国ではスターマー首相が辞任を表明した後の政治的混乱が一時的なものにとどまったほか、次期英首相候補として有力視されるバーナム氏が財政規律を重視する意向を示したことで、ポンドドルは堅調な推移を見せた。また、2日の米雇用統計が弱い結果となってドル売りにつながったことも、ポンドドルの上昇要因となった。足元では1.3400ドルを上抜き、200日移動平均線を回復してきている。今後は同線をサポートにして、一段と上値を追う展開が見込まれる。目先の予想レンジは1.3300～1.3600ドル。

今後の日米以外の経済指標やイベントとしては、13日に独5月経常収支が発表されるほか、14日には中国6月貿易収支やスイス6月生産者輸入価格が予定されている。15日には中国の第2四半期GDPや6月小売売上高、6月鉱工業生産指数といった主要指標のほか、ユーロ圏5月鉱工業生産指数、カナダ銀行（BOC）の政策金利発表がある。さらに16日には英国の5月鉱工業生産指数、5月製造業生産指数、5月貿易収支や、ユーロ圏5月貿易収支が控えており、17日にはユーロ圏5月経常収支、ユーロ圏6月消費者物価指数確報値などが発表される。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。